

令和7年度（2025年度）自治体職員協力交流事業
協力交流研修員 研修報告書

2025 Local Government Officials Training Program in Japan
Trainee Reports



一般財団法人 自治体国際化協会
Council of Local Authorities for International Relations

は じ め に

一般財団法人自治体国際化協会では総務省と連携し、海外の地方自治体の職員を日本の地方自治体で受け入れ、受入自治体を持つ様々なノウハウや技術等を習得させる「自治体職員協力交流事業」を令和 7 年度まで実施しておりました。

平成 8 年度（1996 年度）に創設され、これまでに 38 の国・地域から 1,219 名の研修員が本事業に参加されています。令和 2～3 年度（2020～2021 年度）においては新型コロナウイルスによる渡航制約等を理由として開催を断念せざるを得ない状況でしたが、令和 4 年度（2022 年度）は来日後の日本語研修を集合研修ではなくオンライン化するなど、調整・工夫を経た上で事業を再開しました。令和 5 年度（2023 年度）からは、コロナ禍以前と同様の形態で事業を実施し、令和 7 年度（2025 年度）は、4 か国から 6 名の研修生が様々な分野で実り多い研修を行いました。

本事業に参加された研修生の皆様は、現在では派遣元の海外自治体に復職し、日本における研修の成果や経験をそれぞれの職場において大いに活かされ、また、自治体間の国際協力・交流の貴重な架け橋として活躍されています。

本報告書では、研修員の日本での本研修における奮闘ぶりや研修の成果を各方面の方々のご協力のもと、全 6 事例を掲載する形で編集いたしました。

最後に、研修員の受け入れにご尽力されました各受入自治体及び関係機関の皆様方に、心よりお礼を申し上げます。

一般財団法人自治体国際化協会
交流支援部 経済交流課

令和7年度（2025年度）年度自治体職員協力交流事業スケジュール

令和7年度（2025）

【5月派遣】6名

北海道旭川市（韓国）・岩手県（中国）・富山県黒部市（韓国）・
岐阜県高山市（ペルー）・鳥取県（中国）・高知県高知市（インドネシア）

5月25日（日） 協力交流研修員の来日

東京研修

5月26日（月） 開会式[場所：自治体国際化協会・東京本部]
オリエンテーション（自己紹介・アイスブレイク等）
受入自治体担当者との面談
日本事情クイズ
情報交換会

5月27日（火） 日本語レベルチェック（筆記・面接）
日本生活に関する質疑応答
都内視察（東京都庁・浅草）

5月28日（水） JIAMへ移動
JIAMオリエンテーション
JIAM館内施設案内等
歓迎交流会

日本語研修

5月29日（木） 日本語研修オリエンテーション
日本文化等講義

5月30日（金）～

6月25日（水） 日本語研修 授業開始（9:25～17:00）（土・日曜日は除く）

6月4日（水） 日本伝統文化講義（茶道）

6月6日（金） 所外学習①（京都防災センター）

6月14日（土） 日野町スタディツアー

6月23日（月） 所外学習②（唐崎中学校訪問）

6月26日（水） 日本語研修終了、成果発表会

専門研修

6月26日（木） 閉講式
各受入自治体へ出発
受入自治体における専門研修開始

研修員の帰国

11月以降 研修期間に応じて順次帰国

(黒部市、高知市の研修生は 11 月、高山市の研修生は 2 月、
鳥取県の研修生は 3 月、旭川市、岩手県の研修生は 5 月に
帰国)

令和7年度（2025年度）取組一覧（6人/6団体）

5月渡航

No.	受入自治体		派遣元の海外自治体	友好・姉妹協定	選考方法
1	北海道	旭川市	大韓民国・水原市	姉妹都市締結	独自
2	岩手県		中華人民共和国・大連市	地域間連携協定	独自
3	富山県	黒部市	大韓民国・江原道三陟市	国際交流都市協定	独自
4	岐阜県	高山市	ペルー共和国・ウルバンバ郡	友好都市締結	独自
5	鳥取県		中華人民共和国・吉林省	友好県省協定	独自
6	高知県	高知市	インドネシア・スラバヤ市	姉妹都市締結	独自

※ 選考方法「独自」は受入自治体・派遣元の海外自治体間の合意に基づく申請を指す。自治体国際化協会による「斡旋」は該当なし。

令和7年度（2025）自治体職員協力交流事業（LGOTP）

報告書

目 次

（北海道旭川市 ― 大韓民国水原市）

- ① 自治体報告書 「姉妹都市韓国水原市交流公務員高イエボン氏を受け入れて」
- ② 研修員報告書 「旭川市協力交流研修を通じて学んだ地域活性化と国際交流」

（岩手県 ― 中華人民共和国大連市）

- ③ 自治体報告書 「岩手県と大連市の架け橋として」
- ④ 研修員報告書 「岩手県における研修を通じた実務理解と今後の展望」

（富山県黒部市 ― 大韓民国江原道三陟市）

- ⑤ 自治体報告書 「国際友好都市大韓民国三陟市との職員交流を通して」
- ⑥ 研修員報告書 「百聞は一見に如かず」

（岐阜県高山市 ― ペルー共和国ウルバンバ郡）

- ⑦ 自治体報告書 「高山市の自治体職員協力交流事業の活用について」
- ⑧ 研修員報告書 「Environmental Learning in Takayama」
- ⑨ 研修生報告書（日本語訳）「高山市での環境政策の研修」

（鳥取県 ― 中華人民共和国吉林省）

- ⑩ 自治体報告書 「令和7年度自治体職員協力交流研修員の鳥取県研修」
- ⑪ 研修員報告書 「協力交流研修員研修」

（高知県高知市 ― インドネシアスラバヤ市）

- ⑫ 自治体報告書 「自治体職員協力交流研修員の受入れについて」
- ⑬ 研修員報告書 「LGOTP 2025 FINAL REPORT」
- ⑭ 研修員報告書（日本語訳）「LGOTP 2025 FINAL REPORT」

①

姉妹都市韓国水原市交流公務員

高イエボン氏を受け入れて

自治体名	北海道旭川市
研修員名	高 イエボン
出身国	大韓民国
研修分野	行政
研修期間	12 か月（来日時点からの月数）
主な研修先	都市交流課ほか

1 背景・目的

旭川市は、平成元年に韓国水原（スウォン）市と姉妹都市を提携し、代表団の相互派遣をはじめ、行政、スポーツ、文化、教育等様々な分野で活発な交流を継続している。

両市の職員相互派遣研修は、平成6年度から実施しており、平成25年度からは両市の友好交流や地域活性化の一層の促進を図り、両市の交流の架け橋となる人材を育成することを目的に自治体職員協力交流事業を活用しているところである。

令和7年度は、水原市から高イエボン氏を受け入れて研修事業を実施した。

2 研修の概要

（1）韓国文化紹介

旭川市民対して韓国料理教室、韓国絵本の読み聞かせ等を実施

（2）施設視察

・旭川市内

旭川南消防署、防災センター、農業センター、大雪カムイミンタラ DMO、下水処理場、廃棄物処理場

・国内

福岡県福岡市、太宰府市、北九州市、山口県下関市、広島県広島市

（3）行政制度

観光課、都市交流課

（4）通訳翻訳業務

唐津（タンジン）市議会来旭、日韓野球親善交流、韓国国会職員市議会来旭、水原市議会来旭、旭川市水原市青少年交流、教育委員会・京畿道水原教育支援庁・札幌韓国教育院業務協約覚書締結式、水原市議会議長来旭

②

「旭川市協力交流研修を通じて学んだ地域活性化と国際交流」

氏 名 高イエボン
(Name)

出 身 国 大韓民国
(Country)

受入自治体 北海道旭川市
(Host Institution)

研 修 先 旭川市役所都市交流課
(Training Facility)



1. 本事業に応募した動機

私は大韓民国京畿道水原市の職員として、国際交流及び自治体間協力業務に従事しており、日本の地方自治体が推進する先進的な行政運営や地域振興施策について学ぶことを目的として、本事業に応募した。

特に、旭川市は水原市の国際友好都市として長年にわたり活発な交流を継続しており、自治体間交流の実務を現場で学ぶことができる貴重な機会であると考えた。また、観光振興、地域活性化及び市民参加型の国際交流事業に対する理解を深めることで、今後の業務に活かすとともに、両市の友好関係のさらなる発展に寄与したいと考えた。

さらに、約1年間にわたり日本で生活しながら、日本社会や地域文化への理解を深めることは、国際的な視野を広げるとともに、自治体職員としての専門性及び実務能力の向上にもつながると考えた。また、研修を通じて得た知識や経験を今後の行政運営や国際交流事業に還元し、両市の交流促進に貢献したいとの思いから、本研修への参加を希望した。

2. 研修の概要

2025年6月27日から約1年間、北海道旭川市において協力交流研修員として研修を受けた。

研修期間中は旭川市総合政策部都市交流課に所属し、水原市との交流事業をはじめとする国際交流関連業務の補助に従事した。具体的には、訪問団の受入れ及び案内、通訳・翻訳業務、韓国語資料の作成、国際交流イベントの運営補助などを担当

した。また、韓国料理教室や絵本の読み聞かせ事業など、市民参加型の国際交流プログラムにも参加し、地域住民との交流を深めることができた。

さらに、旭川夏まつり、北の恵み食べマルシェ及び旭川冬まつりなど、旭川市を代表する大型イベントにも参加した。これらのイベントを通じて、地域の特色ある観光資源を活用した誘客施策や、市民、行政及び民間団体が連携しながら地域活性化を推進する仕組みについて学ぶことができた。

また、観光課において約 1 週間の研修を受け、旭川市が推進する観光政策及び観光振興施策について学んだ。特に、広域連携による観光地域づくりを担う DMO の運営体制や、ICT を活用した地域活性化の取組について理解を深めることができた。観光客の誘致のみならず、地域経済の活性化及び持続可能な観光振興の実現を視野に入れた旭川市の施策は、水原市における今後の観光行政の方向性を検討する上で、多くの示唆を与えるものであり、大変有意義であった。

施設視察では、防災センター、消防署、農業センター、工芸センター、産業振興施設、ICT パーク、下水処理センター、廃棄物処理施設及び観光物産情報センターなどを訪問した。各施設では、災害対応体制、地域産業振興、観光振興及び環境政策などについて説明を受け、日本の地方自治体が抱える課題への対応や行政サービスの提供方法について理解を深めることができた。

このほか、旭川市職員や地域住民との交流を通じて、日本の行政文化や地域社会への理解を深めることができた。本研修を通じて、行政施策に関する知識や実務経験だけでなく、多様な文化や価値観を持つ人々との交流の重要性についても学ぶことができた。また、自治体間交流においては、継続的な信頼関係の構築と人的ネットワークの形成が極めて重要であることを改めて認識する貴重な機会となった。



韓国料理教室の様子



採用 3 年次研修で水原市について説明しているの様子



見学した防災センターの様子



参加した旭川夏まつりの様子

3. 帰国後の展望

研修を通じて得た知識や経験を、今後の行政業務に積極的に活用していきたいと考えている。

まず、旭川市で学んだ国際交流事業の企画・運営手法や市民参加型プログラムの実践事例を参考にしながら、水原市における国際交流事業のさらなる充実に貢献したい。特に、韓国料理教室や絵本の読み聞かせ事業などを通じて実感した「市民同士の交流」の重要性を踏まえ、交流の成果が地域社会へ広がるような実効性の高い交流プログラムの企画・運営に取り組みたい。

また、観光課で学んだ観光政策や DMO の運営事例、地域資源を活用した観光振興施策についても、今後の業務において積極的に活用していきたい。特に、地域の魅力を効果的に発信し、観光振興と地域経済の活性化を両立させるための官民連携の仕組みは、水原市における観光施策を推進する上でも大いに参考になるものと考えている。

さらに、旭川市で築いた人的ネットワークを今後も大切にし、帰国後も両市の交流事業に積極的に協力することで、水原市と旭川市の友好関係のさらなる発展に寄与したい。また、本研修で培った経験や知見を所属部署内で共有し、国際交流及び自治体間協力事業の発展にも役立てていきたい。

今回の研修は、行政実務に関する知識や経験を深めるだけでなく、国際的な視野を広げ、多様な文化や価値観への理解を深める大変貴重な機会となった。今後は、本研修で得た学びを行政実務に還元するとともに、地域社会の発展及び水原市と旭川市の友好交流のさらなる促進に貢献していきたい。

3 研修実施にあたって工夫、苦労したこと

本研修員は日本語能力試験1級を有しており、日本での生活の経験があったため、コミュニケーションや日常生活に対し問題や不安はなかった。

本研修員の日本語能力を活かせるよう、研修中には翻訳通訳業務に多く従事していただいた。水原市から訪問団が来た際には通訳として同行し、市長表敬時にも同席するなど様々な機会に通訳をしていただいた。

また、本研修員は旭川日韓友好親善協会の事業にも積極的に参加し、韓国料理教室や韓国絵本読み聞かせなど、様々な場面で活躍していた。



市長表敬の様子



国内視察の様子

4 成果・課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で5年ぶりの再開となった水原市との職員相互派遣研修は、改めて本市と水原市の関係をより強固なものとした。また、国内視察等を通して、日本文化にも多く触れていただき、研修員の見聞を広める良い機会となったと感じる。市民及び市役所内部にも各種業務などを通して、本事業並びに交流公務員の認知を広めた。

課題としては、本研修員が水原市の魅力を本市に発信する機会があまりなかったことが挙げられる。また、水原市に戻った後も本市のアンバサダーとして活躍するよう、今後は研修内容に魅力発信の機会を入れる等改善する。

「岩手県と大連市の架け橋として」

自治体名 岩手県
 研修員名 丑 朝雨（ちゅう ちょうう）
 出身国 中華人民共和国
 研修分野 経済交流
 研修期間 11 か月（来日時点からの月数）
 主な研修先 商工労働観光部産業経済交流課

1 背景・目的

- ・ 岩手県と中華人民共和国大連市は、地域間連携の強化を目的として、平成 19（2007）年 5 月に「地域間連携の推進に関する協定」を締結。
- ・ 翌平成 20（2008）年 1 月に、職員の相互派遣交流を定めた「公務員交流研修覚書」を締結し、以降、職員の相互派遣による研修を実施。
- ・ 大連市は令和 7（2025）年までに 17 名の職員を岩手県に派遣。
- ・ 岩手県は、東日本大震災津波や新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に派遣を中断した期間があったものの、これまでに 6 名の職員を大連市に派遣。
- ・ 本研修は、経済分野をはじめとする多様な分野について知見を深め、相互理解の促進と幅広い分野における協力・連携の強化に繋げることを目的とする。

2 研修の概要

丑研修員の受入れに当たっては、経済交流事業を中心に多様な分野にわたる研修を実施。

《主な研修実績》

(1) 経済交流

- ア 県内企業訪問
- イ 県内企業と中国バイヤーとの商談支援
- ウ 中国バイヤー招へい事業への同行

(2) 青少年交流

- ア 岩手県青少年訪問団の雲南省訪問への同行
- イ 雲南省青少年訪問団の岩手県訪問への同行

(3) 会議・講演会への参加

- ア 中華人民共和国駐札幌総領事館主催シンポジウムへの参加
- イ 富士大学講演会（岩手県の対中交流の取組について）への参加

(4) 文化紹介及び文化体験

- ア 県内各地の取材及び海外向け情報発信
- イ 盛岡さんさ踊りへの参加
- ウ ワン・ワールド・フェスタ（国際交流イベント）への参加

3 研修実施にあたって工夫、苦労したこと

- ・ 産業経済交流課の業務に限定せず、庁内の関係各室課が実施する中国関連事業も対象とすることにより、多様な分野にわたる研修となるよう工夫したこと。
- ・ 本人の希望を踏まえ、防災分野の理解を深めるため、防災担当部局による説明の受講や防災展示イベントへの参加機会を設けたこと。
- ・ 業務外においても職員との懇親の場への参加を促し、円滑なコミュニケーションの構築に努めたこと。

4 成果・課題

(1) 成果

- ・ 産業経済分野をはじめ、観光、文化等の多様な分野に関する理解が深まり、相互理解の促進が図られたこと。
- ・ 関係各室課の連携により様々な分野の研修機会を提供し、受入体制の充実につながったこと。
- ・ 防災分野においては、東日本大震災津波の経験や取組の共有により、実践的な知見の提供ができたこと。

(2) 課題

- ・ 受入期間や業務の制約により、各分野の理解を十分に深めるための時間確保が難しいこと。
- ・ 言語や業務慣行の違いにより、意思疎通や内容理解に時間を要する場面があったこと。



中国バイヤーの来県対応



中国バイヤー招へい事業への同行



岩手県青少年訪問への同行



いわて親善大使の委嘱

岩手県における研修を通じた実務理解と今後の展望

氏 名 丑朝雨

出身国 中華人民共和国

受入自治体 岩手県

研修先 岩手県商工労働観光部産業経済交流課



1 本事業に応募した動機

本研修に参加した動機は、「雨ニモマケズ」をはじめとする日本の文学作品を通じて日本文化に関心を持つようになり、作品に描かれる社会や人々の価値観について、現地で理解を深めたいと考えたことにある。

また、これまで应急管理分野に携わる中で、防災や地域づくりに関する日本の取り組みについて学びたいという思いもあった。特に、地方自治体における実践や産業振興・国際交流の取り組みに触れることで、自身の業務理解を深めるとともに、今後の業務に活かせる視点を得ることを目的とした。

さらに、本研修で得られた経験や知見を、将来的には中日間の地域交流や協力の推進に活かし、大連市と岩手県との連携のさらなる発展につなげていきたいと考えている。

2 研修の概要

本研修は、来日当初における東京および滋賀県(JIAM)での研修と、その後の岩手県における実務研修から構成されている。来日当初の研修では、日本での生活や業務に円滑に適応するための基盤づくりとして、日本の制度や文化に関する理解を深めるとともに、基礎的な語学力の向上に取り組んだ。



盛岡駅

その後、岩手県での研修では、主に国際交流、防災、産業経済・海外市場開拓の三分野において、各種業務への参加や現地視察を通じて理解を深めた。各分野の取組を通じて、地方自治体における実務や施策の進め方について、具体的な理解を深めることができた。

国際交流分野においては、雲南省との青少年交流事業への対応や、国際交流イベントへの参加などを通じて、地域間交流の実務や運営方法について学んだ。また、単発的なイベントにとどまらず、継続的な交流を通じて信頼関係を構築していくことの重要性や、相互理解を深めるための工夫について理

解を深めた。

防災分野においては、県の関連部署からの説明や、防災 DX 展示会への参加、震災伝承施設の見学、更には防災実践塾のウェブ講習などを通じて、緊急時における防災体制や災害対応の取り組みについて学んだ。特に、災害発生時の対応だけでなく、常時からの備えや住民への継続的な啓発が重視されている点に加え、震災の記憶を次世代に継承する取り組みが体系的に行われている点が印象的であった。

海外マーケット分野においては、県内企業の訪問や、バイヤー招へいに関する業務への関与を通じて、地域特産品の魅力や海外展開における課題について学んだ。また、市場のニーズや価格競争力、ブランド力など複合的な要素を踏まえた対応が求められることを理解し、戦略的な視点の重要性を認識した。

以上の研修を通じて、各分野における取り組みへの理解を深めるとともに、地方自治体における実務や施策の進め方について、多面的かつ実践的に捉えることができた。

3 帰国後の展望

本研修においては、多くの関係者の方々にご指導・ご協力をいただき、実務や現場に触れながら理解を深めることができ、大変有意義な時間を過ごすことができた。心より感謝申し上げたい。

帰国後は、本研修で得た知見や経験を踏まえ、配属先の業務内容に応じて実務の中で活かしていきたいと考えている。例えば、防災分野において学んだ、住民に寄り添った分かりやすい情報発信や、要配慮者のニーズを踏まえたきめ細かな対応の考え方は、防災分野における取組としてのものであるが、住民対応や広報にも通じる視点であると感じている。

また、産業経済分野で得た、地域資源の背景にある歴史や文化を踏まえた発信の重要性や、複合的な視点から物事を捉える考え方についても、今後の業務の中で意識していきたい。さらに、国際交流分野において実感した、継続的な交流の積み重ねや相互理解の重要性を踏まえ、文化や習慣の違いにも配慮しながら、円滑で実りある交流につなげていきたいと考えている。

本研修を通じて得られた岩手県での経験や気づきについては、大連市においても積極的に発信するとともに、今後の交流や協力の中で活かしていくことで、両地域の相互理解の促進や関係の発展に貢献していきたい。

「 国際友好都市大韓民国三陟市との職員交流を通して 」

自治体名	富山県黒部市
研修員名	チョン・ダウン（JEONG DAEUN）
出身国	大韓民国
研修分野	行政全般
研修期間	6カ月（来日時点からの月数）
主な研修先	総務管理部企画情報課

1 背景・目的

今回黒部市は国際友好都市である大韓民国三陟市との公務員相互派遣実施協定に基づく両市の職員相互派遣事業を実施するにあたり、LGOTPを活用して研修員の受入を行った。

本協定は両市の職員を派遣することで、両市間の相互理解と信頼を醸成することを目的としたものであり、一時中断していたものの、今年度は6年ぶりに再開した。

これまでも両市間で継続してスポーツ（マラソン）による相互交流事業や行政関係者による訪問事業などを行ってきた。いずれの事業とも本事業とは性質が異なるため、相互派遣事業では両市の職員との交流を通して両市を改めて知る機会とし、今後さらに両市の交流が活発になることを目的として実施した。

2 研修の概要

本市での研修は、6月27日（金）から11月25日（火）にかけて、市役所での研修並びに施設の見学を中心として実施した。また、黒部市以外の日本についても学んでもらうため、国内研修も実施した。

（1）市役所における研修

①各課巡回研修

市役所の業務や組織に対する理解を深めるため、各課での巡回研修を行った。各課の担当業務の説明を受けるとともに、職員との交流を深めた。

②重点研修

本人の専門性を考慮し、健康福祉関係や社会教育関係の課での研修を行った。特に三陟市保健所で勤務されていた経験から市民への健康増進に寄与する施策に対する関心が高く、意向に沿って実施した。特に健康福祉関係に興味を持たれており、三陟市の違いについても注目されていた。



巡回研修：黒部市民病院

(2) 国内研修

国内研修は、日本の観光地等を訪問し、知見を広めることにより、日本の魅力及び地方観光への理解を深めるため、次の3か所で実施した。

① 富山県（黒部ダムほか）

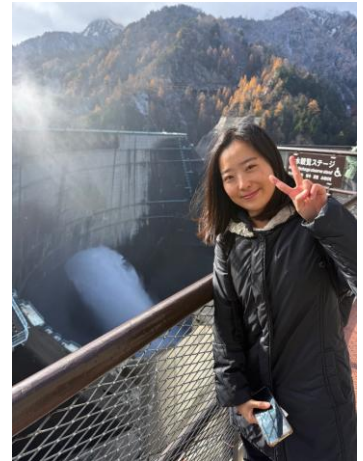
黒部ダムでは、黒部ダムが建設されるまでの多くの人の苦労や歴史を学ぶとともに、観光分野についても知見を広めた。

② 北海道（札幌テレビ塔、小樽運河、五稜郭ほか）

北海道では、札幌テレビ塔や小樽運河、五稜郭などを訪問し、北海道の歴史と産業への知識を深めた。

③ 三重県・愛知県（伊勢神宮、愛・地球博記念公園）

三重・愛知県では、伊勢神宮や愛・地球博記念公園を視察し、日本古来の伝統や文化、歴史について学んだ。



国内研修：黒部ダム

3 研修実施にあたって工夫、苦労したこと

職員相互派遣事業が6年ぶりの実施となった。研修員の受入全般に関する準備は前回の資料や過去の担当者の意見も聞きながら、実施した。研修実施に当たり、友好都市である、黒部市について、より多くのことを知り、多くの職員、市民との関わりをもつことを重視し、内容を決定した。

また、適宜、本人の意向を確認しながら、帰国後、広く、専門性を生かすことも念頭に、本市だけでなく、広く日本への関心や理解を深めるため、研修員の関心の高い分野にテーマをしぼり、市外・国内研修を行った。

さらに、市職員向け報告会を行い、今回の研修、交流を共有するとともに、本事業への理解を深めた。



職員向け報告会

4 成果・課題

本事業を通して、国際友好都市である三陟市について改めて知ることができ、研修を通して、両市の違い、両国の違いについて学ぶことができた。

また、今回 LGOTP を活用し、相互派遣事業を行うことができたため、研修員の来日から帰国までの手続きについて、円滑に対応でき、安心感があった。また、各自治体への派遣前に日本語研修が組み込まれていることは研修員にとっても受入自治体にとっても負担軽減に寄与しており、大きな役割を果たしている。

本年度をもって LGOTP 事業が終了することから、今後相互派遣事業を継続するに当たり、研修員に対して、日本文化や日本語などの教育が十分にできるか課題を抱えている。外部を含め、庁内で検討が必要である。

⑥

「 百聞は一見に如かず 」

し めい
氏 名

チョン・ダウン

(Name)

しゅつ しん こく
出 身 国

大韓民国

(Country)

うけいれじちたい
受入自治体

けん し
富山県 黒部市

(Host Institution)

けん しゅう さき
研 修 先

し やくしよ か
黒部市役所 企画情報課

(Training Facility)



1 ほんじぎょう おうぼ どうき 本事業に応募した動機

隣国である日本の現地実情と地方行政を把握し、普段好きだった日本の文化に直接触れたかったです。そして学生の中から続けてきた日本語の勉強に基づいて、日本人との交流を通じて日本語能力をより上達させ、情緒的な交流で国際友好関係を深めたかったです。外国での生活を通して世界を見る視野を広げるのが根本的な目的です。

2 けんしゅう がいよう 研修の概要

全国市町村国際文化研修所（JIAM）で日本人の先生方との日本語授業を通じて、日本の礼儀作法を身につけ、コミュニケーション能力を向上させることができました。また、いろいろな日本の名所を訪問し、伝統文化を体験することで詫び寂びを感じ、日本人の価値観と考え方を学びました。そしていろいろな国の人と交流しながら、普段よく知らなかったことで生まれた先入観が消え、国際的な力量を強めることができました。黒部市役所の研修では両国の実情とともに、自分の自治体である三陟（サムチョク）市との地方行政および政策を調べながら両都市の違いを勉強することができました。また、市議員や職員の方々に三陟市を紹介することで愛郷心を持つようになりました。韓国語の翻訳作業をしながら語学能力を深めることができたし、就寝前に日本のニュースを見ることで日本の情勢に対してもっと興味を持つようになりました。そして黒部市の祭り（黒部踊り街流し、花火大会）、富山郷土料理教室など、多様な

現地の行事を体験することによって黒部市に馴染みを感じました。個人的には黒部市民の方々と趣味活動しながら所属感を持って交感し、深い絆を感じることができました。そして自然災害が頻繁な日本の防災センター訪問や防災訓練見学を通じて災害に対する危機対応を身につけ、日本の防災システムについて勉強することができました。緊急時にも落ち着いて協力し合う日本人の国民性を見て素晴らしいと思いました。何よりも日本各地を旅行しながら日本人の細かくて温かい思いやりに感動しました。半年間、「日本」という国に直接触れ合いながら、たくさんの経験を重ね、思いっきり感じる事ができました。感謝であふれる貴重な思い出ができて、本当に幸せでした。



全国市町村国際文化研修所 (JIAM)



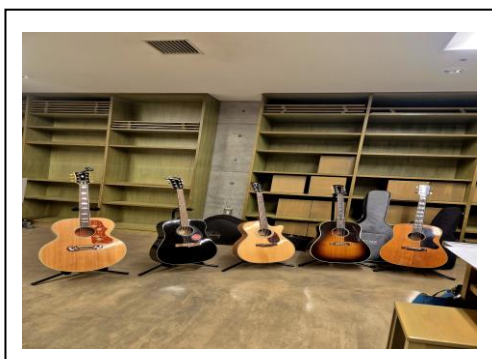
茶道体験



黒部宇奈月温泉



黒部踊り街流し



黒部市国際文化センター
アコースティックギターの会



黒部市総合防災訓練

3 き こく ご てんぼう 帰国後の展望

研修を通じて学んだことを基に、今後の施策発展に貢献できるよう分析と研究を続けます。そしてニュースを通じて世界の社会現象を注意深く観察し、国際的な視野を引き続き広げていきたいです。日本語の学習をさらに深め、身につけたコミュニケーション能力を生かして、国内に滞在している日本の方々と交流する方法を模索したいです。最後に、国際友好都市である黒部市と、今後のいろいろな交流活動に引き続き貢献できるよう率先垂範したいです。

「高山市の自治体職員協力交流事業の活用について」

自治体名	岐阜県高山市
研修員名	Daniela Romero Huayotuma
出身国	ペルー共和国
研修分野	ごみ処理・環境政策・姉妹友好都市関係
研修期間	8か月（来日時点からの月数）
主な研修先	森林・環境政策部（森林政策課、環境政策課、ごみ処理場建設推進課、資源リサイクルセンター） 水道部（上水道課・下水道課）

1 背景・目的

高山市とペルー共和国・ウルバンバ郡とは、平成23年4月に当時のペルー大使より高山市とウルバンバ郡との交流について提案されたことを受け、平成25年8月に友好都市提携を結んだ。平成27年に自治体職員協力交流事業を活用し、ウルバンバ郡から研修員の受け入れを開始、令和7年度の受け入れで7人目となる。研修員はウルバンバ郡の課題でもある環境対策、ごみ処理、リサイクル技術に重点を置いて研修を行っている。

令和8年度から事業が廃止となるが、帰国後も研修員が両市の架け橋となって相互交流を強化・継続することに期待している。

2 研修の概要

ウルバンバ郡から派遣された Danielaさんは、ゴミ処理や污水处理、環境政策の他、姉妹友好都市交流の分野で研修を実施した。Danielaさんの出身地であるウルバンバ郡ではゴミ処理の施設の改修や、新しい污水处理場の開設もあるため、事務的な研修だけでなく、資源リサイクルセンター、下水道センター、森林・環境政策部などの現場研修も行った。研修の主な内容は、ゴミ分別に関わる業務や施設訪問であった。また、森林政策課で親子向けイベント企画について取り組み、その中でペルーの紹介を行った。

また、友好都市のルーマニア・シビウ市に関する国際交流事業の観光案内ボランティアへの参加や、在日ペルー大使館参事官の高山来訪の際の接客対応など、高山市の姉妹友好都市に関する業務も行った。

3 研修実施にあたって工夫、苦労したこと

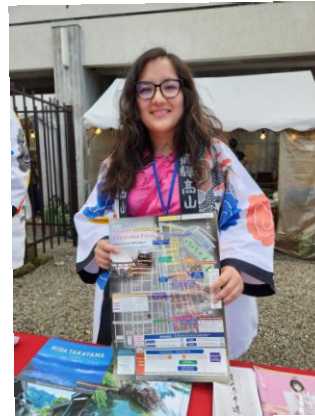
初めての海外での一人暮らしで、最初は不安が大きかったようだが、来日直後の日本語研修でクレアとJIAMからの手厚いサポートのお陰で、日本の生

活に少しずつ慣れていった。コミュニケーションは主に英語で取ることができたが、必要に応じて翻訳アプリを利用した。本人もコミュニケーションをとる際や日本語の資料を読む際に翻訳アプリを上手に活用していた。また、本人や派遣元自治体の希望を最大限取り入れ、体験型の研修もなるべく取り入れることで効果的な研修になるように努めた。その他に日本語教室に通ってもらい、日本語能力向上のための機会を研修に組み込んだ。

一方で、高山の冬の寒さが苦手だった為、できる限り研修先へバスで出勤してもらい、冬の外での研修を避けた。



森林政策課での
研修の様子



高山祭の案内様子

4 成果・課題

ウルバンバ郡と当市をつなぐ職員がまた 1 名増え、友好交流のネットワークを強化することができた。

研修員は専門研修のほか、姉妹友好都市関係のイベントや事業に参加し、市民外国語講座でペルーの紹介や、ペルーの料理教室も行った。料理教室ではペルーを代表するカウサー（ポテトサラダ）とロモサルタード（肉炒め料理）の作り方を市民に紹介した。また、当市の国際協会で実施している日本語講座へも通うほか、稲刈りや手巻き寿司作りも体験し、日本の伝統文化を通して市民と交流しながら日本のことを更に学んでもらった。

今後も両市の絆をより深め、さらに広い分野での交流に発展させることが重要だと考える。また、交流活動が継続できるよう担当者同志が顔の見える関係を構築し、しっかり引き継いでいく必要がある。

Environmental Learning in Takayama

Name	Daniela Romero Huayotuma
Country	Republic of Peru
Host Institution	Takayama City, Gifu Prefecture
Training Facility	Environmental Policy Division Water Sanitation Division



1 Reasons for applying for this program

To learn about the environment and teach people in my country how to care for the planet.

2 Summary of Training

Since arriving in Takayama, I've had the opportunity to learn from five divisions: the Forestry Policy Division, the Environmental Policy Division, the Waste Management Division, the Water Sanitation Division, and the Water Utilities Division. As an industrial engineer, I've observed that the environmental department is well-organized, controlled, and technologically advanced, enabling them to manage large volumes of waste efficiently, safely, and sustainably. At the Waste Management Division and the Recycling Center, I learned about the detailed classification of household waste. There are more than nine ways to classify it, and each type is disposed of according to a set schedule in each district. This facilitates recycling and the creation of new products from waste. At the landfill, all incoming waste is weighed daily, allowing us to monitor and measure each type. Finally, the newly constructed incinerator is efficient and also recovers energy by incinerating waste, demonstrating productive efficiency and environmental sustainability by transforming waste into resources.



Training at the Recycling Center

In the Forest Policy Division, I participated in several programs in schools and other facilities that teach young children about the variety of trees (sizes, types, quality, hardness, moisture content, etc.) found in the city. To make it more engaging, they are taught to make toys, chairs, cutlery, and other items. I found this very interesting because they conduct diverse activities in elementary schools and kindergartens to teach very young children, allowing parents to interact with their children while they learn about the forest. It's an idea I would like to implement in my country.



Forestry Division Workshops

In the Environmental Policy Division, I learned about all the rules and laws that protect the environment, especially the Sixth Basic Environmental Plan, where the priority is the 3Rs (Reduce, Recycle, and Reuse). I found this topic very interesting because they are constantly looking for ways to protect the environment. To further protect the environment, they plan to install solar panels on every house in Takayama by 2030.



Volunteer Event at Mt. Norikura

In the Water Sanitation Division, I learned how they treat domestic wastewater by adding activated sludge and chlorine for purification. The most interesting thing the activated sludge is incinerated after use, and the ash is repurposed in different ways (such as brickmaking or fertilizer production).



Water Sanitation Plant Tour

At the Water Services Division, I learned how they purify water for human consumption. This process doesn't use chemicals so the water is potable. They use special earth and stones to filter and purify water from the mountain.



Water Purification Plant

3 Plans upon returning to your home country

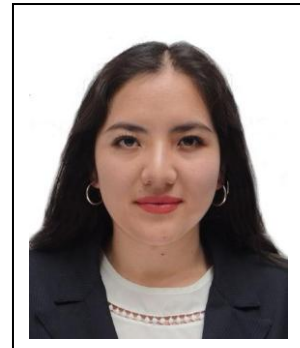
I feel very grateful to have trained in Japan. As an industrial engineer, I will apply the knowledge I gained in Takayama through an integrated approach to environmental management, sustainability, and civic education. In Urubamba, I will promote programs to control illegal logging and empower communities to create sustainable economic opportunities. Based off what I learned in the Environmental Policy Division, I will support the conservation of the natural landscape, as well as urban and tourism development, strengthening local regulations and environmental planning. From the Waste Management Division, I will implement the nine methods of household waste segregation, creating recycled products and environmental education programs inspired by the Japan. Furthermore, with the support of the Water Sanitation and Water Services Division, I will promote efficient water management and the gradual modernization of sewage treatment systems, prioritizing urban and tourist areas to improve environmental protection and public health.

高山市での環境政策の研修

名前 ダニエラ・ロメロ ファヨトゥマ

出身国 ペルー共和国

自治体名 岐阜県 高山市



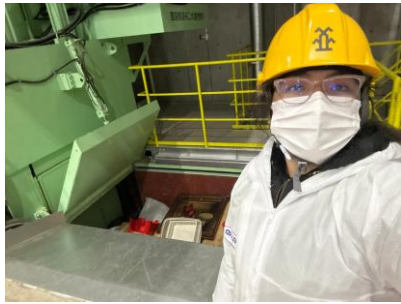
研修先 高山市役所 森林・環境政策部
水道部

1 本事業に応募した動機

環境に関する知識を深め、出身国の国民への環境保全の指導のため自治体協力交流研修員事業に応募いたしました。

2 研修の概要

高山市で研修が始まってから、研修先の5か所で研修させていただきました。（森林政策課、環境政策課、ゴミ処理場建設推進課、上水道課、下水道課）産業分野のエンジニアの立場から様々なことを見学させていただきました。森林・環境政策部はよく組織された部署で、技術も進んでおり、大量のごみを効率よく安全に、持続可能な形で処理できます。の事業を順調に推進するので、ゴミをたくさん処理できます。ごみ処理場建設推進課と資源リサイクルセンターでゴミ分別について学びました。ゴミの9種類以上あり、各種類はそれぞれの処理スケジュールが決まっています。それで、処理したゴミをリサイクルでき、またゴミから新たにものを再生することができます。埋め立て場所では、受付したゴミの体重を確認し、ゴミの種類を監視します。最後に、新しく設置した焼却炉は効率的で、ゴミを燃やすことでエネルギーを回収します。このようにゴミを資源に変えることで生産的効率性と環境の持続可能性を示しています。



森林政策課では学校や子供向けの施設で木の種類を紹介するイベントに参加させていただきました。子供へ特に木のサイズ、種類、質、硬さ、水分含量について紹介しました。子供の興味を高めるためにおもちゃ、椅子、カトラリーなどの作り体験が多かったです。小学校と幼稚園で色々な児童向けの体験を計画し、参加する親も自分の子供と遊びながら森林について学ぶことが興味深かったです。ペルーではこういうイベントを計画したいと思います。



環境政策課では環境保護の法律や市政を学び、特に3R(リデュース、リサイクル、リユース)を優先する第六次環境基本計画に関心しました。彼らは絶えず環境を保護する方法を探索しているため、興味深い課題だと思いました。環境を更に保護するために、高山市では2030年までに各住宅の屋根に太陽電池パネルを設置する企画があります。



下水道課では、水の浄化を活性汚泥と塩素で行う汚水処理を学びました。一番印象的なことは活性汚泥を利用後に燃やし、その灰がリサイクルされてレンガや肥料として利用されていることです。



上水道課では飲料水を作るために水の浄化を学びました。方法は化学製品を利用していなく、特別な土と石で山脈からの水をろ過しています。



3 帰国後の展望

日本での研修に感謝しています。エンジニアとして環境管理、持続可能性、市民教育に関係するアプローチで高山で学んだことを活かす予定です。ウルバンバ郡では違法伐採を規制する事業を推進し、地元の住民へ持続可能な、経済的な機会作りに努めます。環境政策課で学んだことに基づいて、自然を守りながら都市計画と観光業の発展を支

援し、地元の条件や環境計画を強化します。また、ごみ処理場建設課で学んだことに基づいて、ゴミ分別の制度を始め、リサイクルした商品作りや教育的な事業を実行したいと思います。さらに、効率的な水道の管理や下水道の制度の現代化を推進し、特に環境と市民の健康を保護するために住宅地と観光地を優先する予定です。

「令和 7 年度自治体職員協力交流研修員の鳥取県研修」

自治体名	鳥取県
研修員名	郭 楠（グオ ナン）
出身国	中華人民共和国
研修分野	国際交流、まんが行政、観光行政、文化財行政 等
研修期間	10 か月
主な研修先	輝く鳥取創造本部観光交流局 交流推進課 輝く鳥取創造本部観光交流局 まんが王国官房 輝く鳥取創造本部観光交流局 国際観光課 輝く鳥取創造本部観光交流局 観光戦略課 商工労働部市場開拓局 販路拡大・輸出促進課 商工労働部 通商物流課 地域社会振興部 スポーツ課 地域社会振興部 関西ワールドマスタースゲームズ課 地域社会振興部 文化財課

1 背景・目的

鳥取県の国際施策は「国内外の多様なチャンネル・分野での交流を通じた地域活性化の推進」であり、本事業を通じて、研修員に本県が持つノウハウを習得させるとともに、派遣元自治体と人的交流を深めることで、本県の国際交流施策への協力を得ることを期待。

2 研修の概要

研修期間（全体）	令和 7 年 5 月 25 日～令和 8 年 3 月 22 日（約 10 ヶ月間）	
研修期間（詳細） 及び受入先	期 間	受 入 先 等
	5 月 25 日	来日
	5 月～6 月	JIAM での日本語研修（滋賀県）
	6 月 26 日	来県
	7 月	交流推進課での研修
	8 月	通商物流課での研修
	8 月 14 日	しゃんしゃん傘おどりに参加
	8 月 21 日	万博（関西広域連合パビリオン鳥取ブース）出張
	9 月	観光戦略課での研修
	9 月 2 日	知事への着任挨拶
	9 月 22 日	鳥取観光 PR 動画撮影参加。
	9 月 24 日	中華人民共和国建国 75 周年祝賀レセプションに参加（大阪府）
	9 月 24 日	県内小学校中国講座講演。
	10 月	スポーツ課、関西ワールドマスタースゲームズ

		課での研修
	10月4日	第79回国民スポーツ大会に参加。
	11月	文化財課での研修
	11月8日	国際交流イベントに参加（鳥取市）
	12月	まんが王国官房での研修
	1月	販路拡大・輸出促進課での研修
	1月21日	鳥取県・岡山県共同アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」での商談会参加
	2月	国際観光課での研修
	2月5日	鳥取県インバウンドネットワーク会議参加
	2月27日	研修修了式で研修内容を発表
	3月	交流推進課での研修
	3月22日	帰国

3 研修実施にあたって工夫、苦労したこと

（１）生活面

郭研修員は、2019年に鳥取県において国際交流員として勤務した経験を有しており、その経験を背景に、日本語能力の面においても高い水準を備えていることから、本研修においても極めて円滑に環境へ順応された。県担当者とは常に連絡が取れるよう SNS で繋がっており、また生活面のサポートを鳥取県国際交流財団の担当者に委託しており、定期的に面談を行って健康状態の変化や悩みに対処できる体制を整えていました。

また郭研修員は、日本の文化体験に対しても積極的で、花火大会や鳥取しゃんしゃん祭りをはじめ、研修以外の時間も活用して様々な活動に参加され人脈を広げ、充実した派遣生活を送った。

（２）研修面

郭研修員は、来日前から鳥取県が実施する海外向けの観光 PR のほか、地域経済発展、日本の文化や歴史について興味を持っていました。できる限り郭研修員の希望に添えるよう、観光交流局、商工労働部、地域社会振興部などでの研修を設定し、なるべく実務型の研修が受けられるようにしました。

郭研修員には、研修以外にも「鳥取しゃんしゃん祭り」へ参加いただくなどし、鳥取県の伝統文化を知っていただくとともに、鳥取県に愛着を持っていただくためのきっかけづくりを提供したほか、鳥取県庁の中国事業関係部署・過去吉林省派遣経験を有する県庁職員等との交流の機会も設定し、人的関係の構築にも努めました。



県内小学校中国文化紹介

4 成果・課題

鳥取県は平成 11 年度から自治体職員協力交流研修員として中国吉林省から研修員を受入れており、これまで受入れた研修員は郭研修員を含めて 23 名のぼります。研修員は帰国後も本県と吉林省との交流を継続・深化させる上で、必要不可欠の人材です。本県と吉林省は平成 6 年度に友好交流を開始し、令和 6 年度で友好交流 30 周年を迎えました。これまでの交流の歴史を振り返る上で、本事業による人的交流の成果は欠かすことのできないものとなっています。

昨今の国際情勢により、令和 8 年度の人的交流については先行きが不透明な部分が多いが、今後も環日本海地域の友好交流地域である中国吉林省と幅広い分野で交流を促進し、交通インフラ、物流ネットワークの構築、両地域の経済発展の成果の共有等、国際感覚を育み両地域が世界に開かれた地域となることを目指し、国際交流を推進します。

きょうりょくこうりゅうけんしゅういんけんしゅう
協力交流研修員研修し めい
氏 名

郭 楠

(Name)

(GUO NAN)

しゅつ しん こく
出身国

中華人民共和国

(Country)

(People's Republic of China, PRC)

うけいれじちたい
受入自治体

鳥取県

(Host Institution)

(Name of prefecture and municipality)

けん しゅう さき
研修先

鳥取県交流推進課

(Training Facility)

1 ほんじぎょう おうぼ どうき
本事業に応募した動機

(Reasons for applying for this program)

私が本研修事業に応募した最大の動機は、長年の対日交流業務の中で感じていた「より深い専門性への渇き」でした。

これまで私は主に長春市の日本の友好都市交流の担当として、日本の各自治体や企業、在中国日本機関との窓口業務に携わってきました。しかし、業務はあくまで交流の「調整役」にとどまり、観光振興や商工行政といった具体的な分野における中身のある協力まで踏み込むことができませんでした。そうした中、鳥取県が国際交流に非常に積極的で、観光発信など力を入れている姿を SNS やニュースで拝見し、「鳥取県でなら、現場レベルの実践的な学びが得られるのではないかと強く惹かれました。

また、日本の歴史文化や伝統工芸、地域に根差した祭りなどにも元々興味があり、単なる行政研修ではなく、実際に地域に入り、人々と触れ合いながら学べる本研修は、自分にとって理想的な機会でした。

2 けんしゅう がいよう
研修の概要

(Summary of Training)



(何を^{なに}まな^{まな}び、何を^{なに}み^み身に付けたか^{つけ}を含む。)

(What did you learn?)

本研修は、2025 年 5 月からの東京研修・JIAM 研修を経て、同年 6 月末から 2026 年 3 月まで約 9 か月間、鳥取県で実施されました。鳥取県庁では、交流推進課を皮切りに、8 つの部署を約 1 か月ごとにローテーションする形で実務研修を行いました。それぞれの現場で、行政運営のノウハウと地域づくりの多角的な取り組みを学びました。

① 商工分野について

通商物流課では、鳥取県のものづくり産業や食品産業を支える通商物流行政について学びました。中国を含む海外経済交流の現状、「トリロジ」推進事業などの政策支援、境港を中心とした国際物流ネットワークについて理解を深めました。また、大阪万博「とっとりフェス」の現場を見学し、情報発信の準備やイベント運営の裏側を体験しました。

販路拡大・輸出促進課及び食パラダイス推進課では、行政が企業の販路拡大や輸出を支援する実践を学びました。HACCP 補助金申請に伴う企業支援の実務に同行し、インド輸出プロジェクトでは官民連携の重要性を実感しました。海外発信用動画の撮影現場では、クリエイターの視点を通じて地域の魅力がコンテンツ化され、効果的に発信される過程を目の当たりにしました。

これらの研修を通じて、行政は単なる支援者ではなく、企業の「伴走者」として地域産業の持続的成長を支える総合的なエンジンであることを実感しました。

② 国際交流・観光分野について

交流推進課では、鳥取県の国際交流事業の全体像を学びました。中国、韓国、モンゴル、アメリカとの交流状況や事業の企画・運営を間近で見ると、国際交流は制度や手続きではなく、人と人との信頼関係から始まるという基本を体験しました。海外大学生インターンシップ受入事業の対応見学や鳥取日越友好協会の講演会参加は、現場レベルの交流の大切さを教えてくれました。

観光戦略課では、観光魅力向上のための施策やプロモーション手法を実践的に学びました。「観光情報説明会 in 東京」や「うっとり鳥取」ANA 撮影、「空の日」イベントでの子ども向け砂絵体験指導、ツーリズム EXPO への参加などを通じて、戦略から実施までの流れを体得しました。

国際観光課では、インバウンド施策の本質を学びました。単なる誘客ではなく、地域の価値を掘り下げ、世界に伝え、持続可能な形で実装することの重要性を理解しました。「アドベンチャーツーリズム・ストーリー構築事業」では、地域資源に心理的・物語的価値を付加する先進的手法を学び、SNS で積極的に情報発信を通じて、日々の積み重ねが観光地域づくりにつながることを実感しました。

まんが王国官房では、コンテンツツーリズムの仕組みを学びました。アニメの聖地巡礼を実際に体験し、作品の世界観を地域に定着させる取り組みが、強固なファンと地域の絆を生み出すことを目の当たりにしました。

③ 文化振興・文化財分野

文化財課では、文化財の「発掘・保存・記録」から「展示・教育活用」までの一連の実務を体験しました。埋蔵文化財センターでの土器洗浄・木器保存処理実習、青谷調査研究事務所での人骨と動物骨の分別作業は、歴史や考古学に興味がある私にとって、何物にも代えがたい貴重な経験でした。研修を通して、最も心を動かされたのは、すべての活動において「人」と「活用」の理念を貫く姿勢です。強く感じたのは、いずれも「調査研究の成果をいかに社会に還元し、来訪者が参加・体験できる形で伝えるか」という共通した姿勢です。文化財を「守る」だけでなく、積極的に「活かす」ことで、歴史をより身近に感じられる場を創出している点が、何よりも印象的でした。鳥取には、専門職員から一般市民まで、文化財に触れ、学び、体験する機会があります。文化財の保護は、人から人へ、手から手へと受け継がれてこそ、生き続けることができる一文化継承の核心は「人」と「活用」にあると痛感しました。

④ スポーツ分野

スポーツ課と関西ワールドマスタースゲームズ課では、大型イベントの運営のノウハウ、効果的なPR手法、地域連携の重要性、障がい者スポーツへの取り組みとスポーツ文化の体験などを理解しました。特に印象的だったのは、スポーツが持つ「包摂力」です。障害者スポーツ施設を見学し、誰もが楽しめる環境を整えることの重要性を学びました。また、相撲稽古や小学校校内相撲大会では、相撲の魅力だけでなく、子どもたちの真剣な眼差しとそれを支える指導者の情熱に触れ、スポーツが世代を超えて人を育て、結びつける力を目の当たりにしました。これらの経験は、スポーツが単なる競技ではなく、地域社会の絆を強め、個人の成長を促す「文化」そのものであることを、強く感じました。

3 帰国後の展望

(Plans upon returning to your home country)

(本事業で得た成果を帰国後どのように活かしたいか)

(How would you apply what you have learnt on the program?)

本研修で得た最大の成果は、鳥取県の皆様との「人と人との信頼関係」です。このご縁を大切にしながら、研修成果を吉林省に活かしていきたいと考えています。

観光分野での活用について、鳥取県が誇る観光資源（鳥取砂丘、大山、柯南・水木しげるロードなどのコンテンツ）を、吉林省の人々に発信していきます。鳥取で学んだ「ストーリーを付加した観光PR手法」を、長春市の観光振興にも応用したいと考えています。また、まんが王国官房で学んだ聖地巡礼の成功例は、観光の質を高め、地域を持続的に活性化させるための貴重なヒントを与えてくれます。同じように豊かな観光資源を持つ吉林省は、自分たちの物語をどう伝えるかが課題です。大切なのは、この土地に眠る独自の物語を掘り起こし、映画や文学などの作品の力を借り、訪れる人が思わず夢

中になるような「体験の場」を作り出すことだと思います。

商工分野での活用について、通商物流課や販路拡大課で学んだ「行政が企業の伴走者となる姿勢」は、うちの職場の業務にも活かれます。吉林省と鳥取県の企業交流を促進する際、単なる引き合わせではなく、実際の輸出や販路拡大につながる実務的な支援のあり方を模索します。

文化振興での活用について、文化財課で体験した「体験を通じた文化継承」の手法は、吉林省の伝統文化を次世代に伝えるヒントになります。また、文化財課やスポーツ課での学びを通じて、「誰もが活躍できる包摂的な社会づくり」という視点を得ることができました。これは、高齢化社会を迎える吉林省にとっても重要な示唆です。

研修はここで一区切りとなりますが、私はこれを単なる「終わり」ではなく、次のステージの「始まり」だと感じています。鳥取でいただいた学びとご縁を胸に、吉林省と鳥取県、そして中国と日本をつなぐ「架け橋」として、これからも一步一步、自分にできることを積み重ねていきます。大山と長白山が象徴するように、両県省の友情が末永く続くよう、微力ながら尽力してまいります。

「自治体職員協力交流研修員の受入れについて」

自治体名 高知県高知市
 研修員名 ラデン ダンディ ジュリンドラ プラタマ
 出身国 インドネシア共和国
 研修分野 一般行政
 研修期間 6 か月（来日時点からの月数）
 主な研修先 総務部総務課

1 背景・目的

高知市では、平成9年にインドネシア・スラバヤ市と姉妹都市提携以降、文化・教育・経済等様々な分野で交流を続けている。

平成10年度からはほぼ毎年、本事業を活用し、姉妹・友好都市提携を結ぶ海外の自治体との交流の一環として、研修員を受け入れてきた。

今年度は25人目となる研修員をスラバヤ市から迎え、行政研修を行った。

2 研修の概要

東京でのオリエンテーションや、JIAMでの研修後、6月下旬に来高し、7月上旬から9月上旬までの約2か月間は高知市内の日本語学校において語学研修を実施した。

8月下旬からは、行政研修として、各部署での研修を週に1、2回のペースで実施した。研修内容は、研修員のスラバヤ市での担当業務である上下水道に関連する分野を中心に、区画整理事業や学校教育に関する研修、保育園見学等も取り入れた。

併せて、当市の国際交流員3名（アメリカ、中国、インドネシア出身）と共によさこい祭りなど地域のお祭りといった行事や、消防署の外国人を被災想定とした消防訓練にも参加するなど、日本文化に直接触れながら、住民との交流を図ることができた。

	研修内容
7月 ～ 9月上旬	・日本語研修 ・地域行事への参加
8月下旬 ～ 11月	・行政研修 研修先：総務課、水道整備課、下水道整備課、下水道施設管理課、市街地整備課、保育幼稚園課、こども政策課、学校教育課 ・地域行事への参加

3 研修実施にあたって工夫、苦労したこと

インドネシアの国際交流員の協力のもと、慣習や健康面において日常生活に配慮し、研修員が安心して研修に臨めるよう環境づくりに努めた。研修内容は本人の希望分野に沿って計画し、研修員から毎月提出される報告書を通じて、各部署での研修内容や活動等を把握した。

また、インドネシアの国際交流員には通訳として部署研修に同行させたが、専門用語が多く、研修先への事前質問書等の作成に予想以上の時間を要したこともあり、国際交流員との業務調整や研修計画の作成に苦慮した。

4 成果・課題

研修員の担当業務に関連する分野を中心に研修を行ったことで、研修員から「ここで学んだことは、スラバヤ市でも活かせるアイデアばかりです。もし将来、実践するチャンスがあれば、ぜひ私も貢献したいです。」との感想があった。

受入自治体としても、姉妹都市職員と行政情報を共有し、また職員交流を行ったことにより、相互の実情や取組等の把握や更なる交流促進の手応えを感じることができた。

これまで LGOTP 事業を活用し、姉妹都市をはじめ海外都市の職員を受け入れ、相手国とは行政交流に加え、地域住民との交流も図ってきた。一方、近年の本市財政状況において長期間の受入れは予算負担も大きいため、事業継続のためには予算確保が最重要課題である。



◀ 行政研修の様子



◀ 地域のお祭りに参加

LGOTP 2025 FINAL REPORT

氏 名

ラデン ダンディ ジュリンドラ プラタマ

(Name)

出身国

インドネシア

(Country)

受入自治体

高知県 高知市

(Host Institution)

研修先

高知市役所 総務課

(Training Facility)



1 本事業 に 応募 した 動機

(Reasons for applying for this program)

As a technical analyst at the Department of Water Resources and Public Works (DSDABM) of the Surabaya City Government, my primary professional mandate involves the planning, maintenance, and rehabilitation of the city's drainage infrastructure. Surabaya, a coastal metropolis and the second largest city in Indonesia, is currently at a critical juncture regarding its urban water management.

The city faces a "hydrological dual threat." Firstly, the impacts of climate change have manifested in increasingly erratic rainfall patterns, characterized by short-duration but high-intensity storms that frequently overwhelm the existing drainage capacity. Secondly, as a coastal city, Surabaya is perpetually vulnerable to tidal flooding (Rob), which complicates the gravitational discharge of storm water into the sea.

Specific technical issues that motivated my participation in this program include sedimentation and maintenance, partial drainage systems, and community behavior and waste

Kochi City was identified as the ideal for this study due to its unique "Sister City" relationship with Surabaya (established in 1997) and its prominent status as one of Japan's most rain-prone cities. Kochi faces topographical challenges similar to Surabaya like flat coastal plains surrounded by mountains, making it highly susceptible

to flash floods and typhoons.

However, Kochi has successfully transformed these vulnerabilities into strengths through advanced engineering and disciplined management. My motivation was to deconstruct their success stories.

I wanted to be able to understand the engineering behind Kochi's "Underground River", massive underground diversion tunnels that protect the city center. I also wanted to study the unique Pre-treated Trickling Filter (PTF) system, which is renowned for its energy efficiency and suitability for warmer climates. Most importantly, I sought to understand the "software" of the city, the education system that produces citizens who do not litter, thereby keeping the drainage infrastructure functioning optimally with minimal government intervention.

2 研修の概要

(Summary of Training)

(なにを^{なに}まな^{まな}び^{なに}、何を^みみ^みにつ^つけたか^{ふく}を含む。)

Our comprehensive six-month journey as trainees under the Local Government Officials Training Program (LGOTP) was structurally divided across three distinct locales: Tokyo, Otsu, and Kochi. The program commenced with an initial three-day orientation in the metropolis of Tokyo, a crucial period designed to facilitate our immediate adaptation and introduction to the societal norms and daily life in Japan.



LGOTP 2025 participants and coordinators

Following this orientation, we relocated to Otsu City in Shiga Prefecture for a month of intensive academic training at the Japan Intercultural Academy of Municipalities (JIAM). While the primary objective was to master the Japanese language, the curriculum was holistically designed to include broad cultural and administrative exposure. Our schedule was rigorous and diverse. We engaged in the

traditional art of tea ceremony, underwent practical safety drills at a disaster prevention center, and received in-depth lectures on Japan's public administration systems. Furthermore, we built meaningful connections with the local community by cooking traditional dishes with Japanese host families and engaged in cultural exchange by presenting our home countries to Karasaki Junior High School students.



Cooking traditional dishes with Japanese host family



The Japanese tea ceremony, or sadō ("The Way of Tea")

The program culminated in Kochi City, where I spent the final and most significant phase of the training. Over the course of five months, I was placed in the General Affairs Division of the Kochi City Office, allowing for specialized, hands-on experience in local government operations. The training is designed with a curriculum structure that combines intensive language learning, cultural understanding, and technical placements in various related agencies within the Kochi City Government. One of the main pillars of the city's resilience lies in its clean water supply system. An in-depth analysis of the Waterworks Bureau's operations reveals a management philosophy that prioritizes source purity and gravity efficiency. Kochi City's main source of raw water comes from the Niyodo River which is famous for its crystal-clear water quality. In contrast to the common practice of taking water directly from the river surface,

which is susceptible to floating pollutants, Kochi implements the subsurface intake method where water is taken from a depth of 10 meters below the riverbed. This method provides the dual advantages of natural pre-filtration, where the soil layer and river rocks serve as filters for large particles, as well as temperature stability that reduces the risk of algal explosions. It is important to note that in this system, Kochi does not mix rainwater with raw river water at all in order to maintain the consistency of the chemical parameters of the water from the spring to the treatment.



Field Visit to Kochi City Water Purification Division

The purification process at the Kochi water treatment plant uses a combination of highly precise chemical and physical processes. Chemical coagulation is carried out using Polyaluminum Chloride to neutralize the pH and precipitate impurities with the help of mechanical propellers before the water is drained into the sedimentation pond. The next stage is layered sand filtration using special sand from Awaji Island, which was chosen for its optimal granular characteristics for filtering out microparticles. The maintenance standards applied are very strict, ensuring that this sand is washed annually and completely replaced every 10 years. Significant engineering efficiency is also seen in distribution systems that utilize gravitational flow. Although the extraction of water from the river requires a pump, the flow from the purification plant to the residents' homes takes advantage of the contours of the city surrounded by mountains. The reservoir is placed at a height so that the water pressure in the distribution pipe is very high without the need for an additional plunger pump. To minimize leakage (Non-Revenue Water), Kochi uses a 40 cm diameter main distribution pipe with food grade material that is resistant to corrosion and rejuvenates the pipeline every 10 years. The

city government also uses acoustic detection devices that can "hear" underground leaks. A visual indicator of this high gravity pressure is that in the event of a large leak, water will spray through the asphalt to a height of more than 1 meter, which makes it easier to identify the location of the leak quickly compared to low-pressure leaks that are often invisible but damage the road foundation.

Moving on to the wastewater sector, the Sewerage Division offers the most innovative and relevant technological insights for Surabaya, especially related to energy efficiency. Kochi is a pioneer in Japan in the use of Pre-treated Trickling Filter (PTF) technology developed by Metawater Co., Ltd. Unlike the Conventional Activated Sludge (CAS) method which is energy-consuming due to the need for massive oxygen aeration, PTF uses a passive biological approach with sponge or plastic media. A comparison of energy efficiency shows that the PTF system consumes only about 0.1 kWh/m³, much more economical than the conventional system which reaches 0.3 kWh/m³. The main advantage of this system is that the decomposing microorganisms work more effectively at warm temperatures, making it ideal for Indonesia's tropical climate without additional energy costs. In addition, Kochi applies a strict Zero Waste principle where fecal sludge is not disposed of in landfills but is processed into economically valuable resources in the form of compost and cement mixtures. The process of digestion of sludge also produces methane gas that is not burned in vain but is sold to private power companies as fuel for their plants, contributing about 10 billion rupiah per year in regional revenue. The sewage sewer infrastructure in Kochi is also made separate from the rainwater sewer using Vinyl Chloride coating to prevent corrosion, ensuring that the volume of wastewater entering the treatment plant remains stable and does not surge during rain.



Field Visit to Kochi City Sewerage Division

In terms of flood control, the Division of Drainage and Channel Management has a strategy that relies not only on pumping, but also on reservoir capacity management. Between 2011 and 2017, Kochi built a giant underground tunnel 3.5 meters deep using the shield tunnel drilling method that functions as an artificial "underground river". The operational mechanism stipulates that during extreme rainfall, the overflow of water from the surface channel will enter this tunnel to be temporarily contained, then pumped out slowly after the river level drops. The crucial technical insight of the Kochi engineers was regarding the futility of enlarging the pump without enlarging the channel. The philosophy is to focus on the capacity of the channel first, because if the inlet to the pump housing is narrow, even a pump with a giant capacity will experience cavitation. The pump house operations in Kochi have also been fully automated using a SCADA system that monitors water levels and pump status in real-time from a centralized control room. Due to the lack of waste in the channels due to the culture of the community, a rotary type of mechanical screen is enough to filter organic waste, in stark contrast to the condition of plastic waste clogging that is often encountered in other places.

In terms of urban planning, the Asahi Station Area Planning Project is a major case study in land management and disaster mitigation. The area that was once densely populated with narrow roads was rearranged through the Land Readjustment method. The government levelled up old buildings and rearranged the land with wider roads and green open spaces. Interestingly, the residents were not evicted out, but regained land in the same location albeit with a slightly reduced area to be donated to public facilities. However, the value of their property has increased drastically due to better accessibility and disaster security. The approach used is very humanistic, where the government provides full compensation for the value of the building, moving costs, and the cost of renting temporary housing. If residents refuse to cooperate, the government prioritizes a persuasive approach and deposits compensation money in financial management institutions (consignment) without resorting to violence, in order to reach an agreement for collective safety.



Visit to Kochi City Urban Planning and Development Division

Lastly, the non-technical aspects in the Child Policy and Education Division turned out to have a strong correlation with the maintenance of urban infrastructure. Japan requires the subject of Moral Education (Doutoku Kyouiku) from elementary to senior high school that teaches the four major themes of life without numerical assessment. The real impact of this education is seen in the extreme public consciousness, where children are taught from an early age that throwing garbage in waterways is an act that harms others (Meiwaku). As a result, the drainage channels in Kochi are clean of plastic waste, which significantly lowers the operational costs of cleaning. In the face of the demographic crisis, Kochi also focuses on the quality of childcare with a low teacher-to-student ratio in daycares as well as the active involvement of parents through the "Parent and Child Day" program to strengthen family bonds, emphasizing that sustainable urban development starts from building the character of its citizens.

Lastly, what I will remember most is learning and joining in the Yosakoi dance.



Yosakoi Dance Festival

3 帰国後の展望

(Plans upon returning to your home country)

(本事業 で 得 た 成果 を 帰国後 どのように 活 かしたいか)

(How would you apply what you have learnt on the program?)

The central pillar of the physical infrastructure plan is the construction of the "Surabaya Subterranean River" (SSR). This is a deep diversion tunnel system designed to intercept excessive discharge from the western and southern sectors of the city and bypass the congested surface waterways to discharge directly into the Madura Strait.

While the conceptual inspiration is drawn from the Kusaka River New Spillway in Kochi, the technical execution requires significant adaptation. The Kusaka project, a 5.1-kilometer tunnel completed in 2022, utilizes a gravity-driven system (natural flow) to divert water from the flood-prone Kusaka tributary into the larger Niyodo River. This is possible due to the natural hydraulic gradient available in Kochi's mountainous terrain. However, Surabaya presents a different challenge; it has a flat, low-lying coastal topography where significant portions of the city sit between 0 to 3 meters above sea level, making gravity drainage unreliable during high tides.

Therefore, the SSR is proposed as a Hybrid Operations System. During low tide conditions, the system will mimic the Kusaka model, opening outlet sluice gates to allow water to flow naturally into the sea, thereby maximizing energy efficiency.

However, during critical "Rob" (tidal flood) periods when gravity discharge is impossible, the system will switch to an active pumping mode. This involves the installation of massive submersible pumps at the outlet facility capable of forcing floodwater out against the pressure of the high tide.

Furthermore, the construction methodology must differ from Kochi's. The Kusaka tunnel was excavated through rock using blasting or NATM (New Austrian Tunneling Method). Conversely, Surabaya sits on deep alluvial deposits and soft clay, which poses a high risk of land subsidence if not managed correctly. Consequently, the SSR must be constructed using Shield Tunneling technology (TBM). This method allows for the safe excavation of tunnels with a diameter of 5 to 7 meters at depths of 30 to 50 meters beneath densely populated corridors, such as Jalan Ahmad Yani or Wiyung, without disrupting surface traffic or destabilizing existing building foundations.

A multi-trillion Rupiah underground river is futile if its intakes are clogged by surface debris. Experience in developing cities shows that drainage infrastructure often fails not due to design capacity, but due to solid waste accumulation. Therefore, this plan asserts that the "hardware" of the tunnel must be protected by the "software" of public education, adapting the civic culture of Kochi to the "Arek Suroboyo" spirit.

The plan proposes the implementation of a "50-Hour Resilience Curriculum" for all primary and secondary schools in Surabaya. Modeled after the rigorous disaster education programs in Kochi Prefecture, where schools dedicate substantial annual hours to integrated safety studies, this curriculum moves beyond textbooks into behavioral conditioning. The curriculum will focus on "Hydrological Logic," teaching students to visualize the consequences of their actions. They will learn that a plastic bag dropped in a school gutter does not disappear but travels to the drainage intake, potentially clogging the pumps that protect their own homes from flooding.

This educational shift will be reinforced by adopting the Japanese practice of "O-soji", where students are responsible for cleaning their own classrooms and school grounds. In Surabaya, this will be framed not as a chore, but as a civic duty, instilling a sense of ownership over the environment. Furthermore, drawing inspiration from the "Niyodo Blue" phenomenon, where the pristine quality of Kochi's Niyodo River is maintained by strict community guardianship—Surabaya schools located near riverbanks will establish "Student River Guardian" units. These units will adopt segments of the river, conducting regular cleanup drives and water quality testing, transforming the river from a "backyard dump" into a living laboratory.

Finally, at the adult community level, the plan seeks to transform the existing neighborhood structures (RT/RW) by adapting Kochi's "Bokomi" (Community-Based Disaster Welfare Communities). Rebranded locally as "Suroboyo Wani Resik" (Surabaya Dares to be Clean), these task forces will focus on the "last mile" of drainage maintenance. While the government operates the massive SSR tunnel, these community groups will be responsible for ensuring that the tertiary drains in front of their homes are free of sediment and trash. This establishes a clear social contract: the government guarantees the capacity to handle water volume, while the citizens guarantee the quality of the flow by preventing blockages.

By integrating the invisible engineering of the deep tunnel with the visible transformation of civic behavior, this plan ensures that Surabaya's resilience is built on a foundation of both reinforced concrete and disciplined character.

LGOTP 2025 FINAL REPORT

氏 名 ラデン ダンディ ジュリンドラ プラタマ

(Name)

出身国 インドネシア

(Country)

受入自治体 高知県 高知市

(Host Institution)

研修先 高知市役所 総務課

(Training Facility)



1 本事業に応募した動機

(Reasons for applying for this program)

私は、スラバヤ市役所の水道局・道路管理部（DSDABM）において技術アナリストとして勤務しており、主な職務は市の排水インフラの計画、維持管理、および改修である。

スラバヤはインドネシア第二の都市であり、沿岸に位置する大都市として、現在、都市の水管理において重大な局面を迎えている。市は「水文学的二重の脅威」に直面している。第一に、気候変動の影響により降雨パターンが不規則化しており、短時間かつ高強度の集中豪雨が頻繁に発生し、既存の排水能力を超過している。第二に、沿岸都市であるため、高潮による浸水（Rob）に常にさらされており、雨水の海への重力排水が困難となっている。

本事業への参加を動機付けた具体的な技術的課題として、土砂堆積と維持管理の問題、排水システムの不完全性、および市民の行動と廃棄物の問題が挙げられ

る。

高知市を研修先として選定した理由は、1996 年に締結されたスラバヤとの姉妹都市関係と、日本有数の多雨都市としての特性にある。高知市は、山に囲まれた平坦な沿岸平野というスラバヤと類似した地形条件を持ち、鉄砲水や台風への脆弱性が高い。しかし高知市は、高度な技術と規律ある管理によってこれらの脆弱性を強みへと転換することに成功している。その成功の要因を解明することが本研修への参加動機であった。

特に理解を深めたかった点として、市中心部を守る大規模な地下放流トンネルの工学的仕組み、エネルギー効率と温暖な気候への適合性で高く評価される前処理散水ろ床（PTF）システムの研究、そして最も重要な点として、ゴミのポイ捨てをしない市民を育む教育システム、すなわち都市の「ソフト面」への理解を挙げる。これにより排水インフラは最小限の行政介入で最適な機能を維持している。

2 研修の概要 (Summary of Training)

研修はまず、LGOTP2025 の参加者および担当者とともに開始した。その後、滋賀県大津市に移動し、自治体国際化協会（JIAM）にて約 1 か月間の集中研修を受講した。

主な目的は日本語習得であったが、カリキュラムは文化・行政の幅広い内容を含む総合的な構成となっていた。



2025 年 LGOTP 参加者と担当者

研修では、茶道の体験、防災センターでの実践的な避難訓練、日本の行政制度に関する講義などを行った。また、日本人ホストファミリーとの料理体験や文化紹介を通じて、地域住民との交流を深めた。



日本人ホストファミリーとの料理体験



日本の茶道、すなわち「茶の湯の道」

研修の最終かつ最も重要な段階として、高知市での5か月間の研修を実施した。研修では、高知市役所総務課に配属され、地方行政運営における専門的かつ実践的な経験を積んだ。この5か月間の研修は、集中的な語学学習、文化理解、および高知市関連機関における専門分野での実習を組み合わせたカリキュラムで構成されていた。

上水道分野

市の強靭性を支える主要な柱の一つとして、上水道供給システムが挙げられる。水道局の運営を分析すると、水源の清浄さと重力利用を優先する管理理念が見ら

れる。高知市の主要な原水は、その透明度の高さで知られる仁淀川と鏡川から取水している。河川表面から直接取水する一般的な方法とは異なり、高知市は河床から 10 メートル下の伏流水を取水する方式を採用している。この方式により、土壌と河岸の砂礫による自然前処理、および水温の安定性という二重の利点を得られ、藻類の異常増殖リスクが低減される。また、原水の水質パラメータの一貫性を維持するため、雨水と河川原水は一切混合しないことが重要な点として挙げられる。



高知市上水道への現地視察

浄水場での処理工程では、化学的・物理的プロセスを組み合わせた高精度な処理が行われている。凝集剤としてポリ塩化アルミニウムを使用し、機械式プロペラにより不純物を沈殿させた後、沈殿池へ送水する。次に、淡路島産の特殊砂による多層砂ろ過を実施する。この砂は微粒子除去に適した粒径特性を持ち、年 1 回の洗浄と 10 年ごとの全量交換という厳格な維持管理基準が設けられている。

配水システムにおいても重力流を活用した高い工学的効率が見られる。河川からの取水にはポンプを使用するが、浄水場から各家庭への送水は山に囲まれた地形の高低差を利用している。貯水池を高所に設置することで、追加の加圧ポンプなしに高い水圧を確保している。漏水（無収水）を最小化するため、耐腐食性の食品グレード材料を使用した直径 40 センチの幹線配水管を採用し、10 年ごとに更

新している。

また、音響式漏水検知装置により地中の漏水を早期発見している。高い水圧の具体的な指標として、大規模な漏水が発生した場合、水がアスファルトを突き破り 1 メートル以上の高さに噴出するため、低圧漏水と比較して漏水箇所の特が容易となっている。



高知市下水道への現地視察

下水道分野

下水道局では、スラバヤにとって最も革新的かつ関連性の高い技術知見、特にエネルギー効率に関する知見を得た。高知市は日本における前処理散水ろ床（PTF）技術のパイオニアであり、この技術はメタウォーター株式会社が開発したものである。大量の曝気を必要とする従来の活性汚泥法（CAS）と異なり、PTF はスポンジまたはプラスチック製の担体を用いた受動的な生物処理方式である。エネルギー効率の比較では、PTF システムは約 0.1 kWh/m^3 の消費に対し、従来方式は約 0.3 kWh/m^3 に達する。

温暖な温度で微生物がより効率的に分解作用を行うため、インドネシアの熱帯気候に追加エネルギーなしで適合できる点が主要な利点である。また、高知市は廃棄物ゼロ原則を徹底しており、汚泥を埋め立て処分せず、堆肥およびセメント混合材として再資源化している。汚泥の消化過程で発生するメタンガスは民間電力会社に燃料として売却しており、年間約 100 億ルピアの歳入に寄与している。

下水管渠は雨水管と完全に分離した構造となっており、塩化ビニール被覆により腐食を防止し、処理場への流入水量を安定させている。

治水・排水分野

排水・水路管理局は、ポンプ排水のみに依存せず、貯留能力の管理にも重点を置いた戦略を採用している。2011 年から 2017 年にかけて、シールド工法により深さ 3.5 メートルの大型地下トンネルが建設され、人工的な「地下河川」として機能している。

運用方針として、極端な降雨時には地表水路の溢水がトンネルに流入して一時貯留され、河川水位が低下した後に緩やかにポンプ排水される。高知市の技術者から得た重要な知見としては、ポンプを増強しても流入路を拡大しなければ意味がないという点が挙げられる。流入路の断面が狭ければ、大容量のポンプでもキャビテーションが生じる。ポンプ場の運転は SCADA システムにより完全自動化されており、中央制御室から水位およびポンプ稼働状況をリアルタイムで監視している。廃棄物を水路に捨てない文化が根付いており、水路内のゴミがほとんどないため、有機物の除去にはロータリー式のスクリーンで十分であり、プラスチックゴミによる閉塞が頻繁に発生する他の地域とは対照的である。



高知市 都市計画課 区画整理事業説明会

都市計画分野

旭駅周辺整備事業は、土地管理と防災対策における主要な事例研究となっている。かつて狭い道路が密集していたこの地域は、区画整理事業によって再整備された。市は老朽建物を除去し、幅の広い道路と緑地を備えた土地の再配置を行った。住民は立ち退きを求められることなく、公共施設に充てるための一部を提供する代わりに、同一の場所に土地を確保した。アクセス性と防災安全性の向上により、地価は大幅に上昇した。行政は建物の価値補償、引越費用、および仮住居の賃料を全額補償するという非常に人道的なアプローチを採用している。反対意見がある場合は、説得的な対話を優先し、補償金を供託機関に預託する方法をとり、集団的な安全のための合意形成を図っている。

子育て・教育分野

子育て・教育局における非技術的な視点が、都市インフラの維持管理と強い関係関係を持つことが明らかになった。日本では小学校から高校まで、数値評価なしで4つの主要テーマを教える道徳教育が必修とされている。この教育の実際の効果として、子供の頃から水路にゴミを捨てることは他人に迷惑をかける行為であると教えられており、市民の極めて高い公共意識に現れている。その結果、高知市の排水路はプラスチックゴミがほとんどなく、清掃にかかる運営コストが大幅に削減されている。少子化への対応として、高知市は保育所における保育士一人あたりの児童数を抑えた保育体制による保育の質の向上と、「親子の日」プログラムによる保護者の積極的な参加を通じて家族の絆を強めることに注力しており、持続可能な都市発展は市民の人格形成から始まるという理念を示している。

最後に、よさこい踊りへの参加により、実際に学ぶ機会を得たことは最も印象深い体験として記憶に残るものである。



高知市よさこい祭り本祭の様子

3 帰国後の展望

(Plans upon returning to your home country

(本事業 で 得 た 成果 を 帰国後 どのように 活 かしたいか)

(How would you apply what you have learnt on the program?)

物理的インフラ計画の中核は、「スラバヤ地下河川」(SSR)の建設である。これは、市の西部・南部からの過剰な排水を捕捉し、混雑した地表水路を回避してマドゥラ海峡へ直接放流するための深部放流トンネルシステムである。構想の着想は高知市の鏡川新放水路にあるが、技術的な実施方法には大幅な適応が必要である。2022年に完成した全長5.1キロメートルの同トンネルは、高知市の山岳地形が持つ自然な水理勾配を利用した重力式(自然流下)方式で、洪水が発生しやすい鏡川支流の水を仁淀川へ分流している。

しかし、スラバヤは異なる課題を抱えている。市内の大部分が海拔0から3メートルの平坦な低地に位置する沿岸地形であり、高潮時には重力排水が困難となる。

そのため、SSRのハイブリッド運用方式を提案する。干潮時には鏡川方式と同様

に排水ゲートを開放して海への自然流下を行い、エネルギー効率を最大化する。しかし、重力排水が不可能な高潮（Rob）の危機的な状況では、高潮圧力に抗って強制的に排水する大型水中ポンプを排水施設に設置した能動的ポンプ運転モードに切り替える。

建設工法についても高知市とは異なるアプローチが必要である。鏡川トンネルは発破または NATM（新オーストリアトンネル工法）により岩盤を掘削したものである。

一方、スラバヤは深い沖積層と軟弱粘土層の上に位置しており、適切に管理しなければ地盤沈下の高いリスクを伴う。したがって、SSR はシールド工法（TBM）による建設が不可欠である。この工法により、アフマッドヤニ通りやパフラワン通りなどの人口密集地の地下 30 から 50 メートルの深さで直径 5 から 7 メートルのトンネルを、地表の交通を妨げることなく、また既存の建物基礎を不安定化させることなく安全に掘削することが可能となる。

数兆ルピアに上る地下河川も、流入口が地表のゴミで詰まれば意味をなさない。発展途上都市の経験が示すように、排水インフラの機能不全は多くの場合、設計能力の不足ではなく固形廃棄物の堆積によって生じる。したがって、トンネルという「ハード面」は市民教育という「ソフト面」によって守られなければならない。高知の防災文化を「アレック・スロボヨ」の精神に適合させることがその鍵となる。

本計画では、スラバヤ市内の全小中学校を対象とした「50 時間防災カリキュラム」の導入を提案する。高知県の学校が年間を通じて多くの時間を総合的な安全教育に充てている厳格な防災教育プログラムを手本とし、このカリキュラムは教科書学習を超えた行動変容を目指す。カリキュラムの柱は「水文学的論理」の習得であり、自らの行動がもたらす結果を具体的にイメージさせることに重点を置く。学校の排水路に捨てたレジ袋は消えてなくなるものではなく、排水流入口へ

と流れ着き、自分たちの家を洪水から守るポンプを詰まらせる原因となる可能性があることを学ぶ。

この教育的転換を定着させるため、生徒自身が教室と校庭の清掃を担う日本の「お掃除」の慣習を導入する。スラバヤではこれを義務としてではなく、市民としての責務として位置付け、環境への主体的意識を育む。さらに、地域共同体による厳格な管理によって仁淀川の清澄な水質が守られている「仁淀ブルー」現象から着想を得て、河川沿いに立地する学校では「子ども河川守り隊」を編成する。この隊は河川の一区間を担当し、定期的な清掃活動と水質検査を実施することで、河川を「裏庭の廃棄場」から生きた学習の場へと変容させる。

成人コミュニティレベルでは、高知市の「防災福祉コミュニティ（ぼうさい）」を参考に、既存の町内会組織（RT/RW）を変革することを目指す。活動隊の名称として「スロボヨ・ワニ・レシク（スラバヤはきれいに挑む）」と命名されたこの活動隊は、排水路維持管理の「ラストマイル」を担う。市が SSR トンネルの運転を管理する一方で、地域グループは、各家庭前の末端排水路を良好な状態に保つため、土砂やごみの除去など、日常的な維持管理を行う役割を果たす。

これにより明確な社会契約が成立する。行政は水量を処理する能力を保証し、市民は末端排水路を良好な状態に保つことで流れの質を保証する。深部トンネルという目に見えない工学的基盤と、市民意識という目に見える変革を統合することで、スラバヤの強靱性は鉄筋コンクリートと規律ある市民性の双方に支えられた揺るぎない基盤の上に構築される。